第１号議案（別紙　１）

公益社団法人日本山岳ガイド協会　令和５年度事業報告

令和５年度は、5 月 8 日をもって新型コロナウイルス感染症の指定が 5 類へと移行し、普段通りの社会生活ができる環境になりました。しかし、人の流れは、すぐには戻らず、時間のかかりそうな気配が感じられました。一方、インバウンド景気は、円安も伴い、活況を呈しています。特に冬場のバックカントリースキー市場は、大いに賑わってきました。しかし外国人ガイドをめぐる就業の課題は解決の糸口がつかめないまま、人流だけが膨れ上がってきている状態です。そうした中、本協会から、入国管理当局、国際山岳ガイド連盟等に要望、要請等を行い、今後の外国人ガイドの就労方法についての道筋の一歩を踏み出しました。

協会組織の動向

令和５年度末の正会員数は、2,164 人と前年度に比べ 84 人の増加となりました。正会員団体数は 60 となっております。

資格認定者数は、国際山岳ガイド 41 名、山岳ガイド 270 名、登山ガイド 1,650 名、自然ガイド 143 名、フリークライミングインストラクター50 名となります。正会員数のうち男性 1,773 名、女性は 391 名（構成比 18%）となっております。

事業の実施は、事業計画に則り行われました。

職能別資格検定試験の実施は順調に行われました。

第 2 期目を迎えた登山ガイド育成学校は、10 名の生徒を迎え、1 年間 57 日間と前年より 3 日多い授業スケジュールで進みました。途中 2 名が自身の仕事の都合などで休学、来期に復学予定となり、最終的に 8 名が授業を終了し、令和６年 4 月 1 日付けにて、登山ガイドステージⅡおよび IML 資格を取得します。この８名は会員団体に所属し活躍していくことと思われます。

「百万人の山と自然　安全のための知識と技術　公開講座」は、引き続きコロナ禍の状況に鑑み開催の回数を減らして、6 月名古屋夏山フェスタ内、6 月福岡夏山フェスタ内で他団体主催事業に相乗りで実施、10 月 3 日には、「登山の日」イベントとして「百万人の山と自然　安全のための知識と技術　公開講座」独自開催いたしました。また、１２月大野山アウトドアふゆフェスタの中で「百万人の山と自然　安全のための知識と技術　公開講座」と銘打ち、神奈川県警察本部航空隊、松田警察署の協力を得て、ヘリコプターによる救助訓練も実施することができました。

総会に次ぐ本会の大きなイベントである「自然ふれあい集会」の全国代表者会議、全国安全対策研修会、全国自然環境会議は、11 月 13、14 日に、神奈川県相模原市で開催することができました。この会議は、ハイブリッド形式で ZOOM による参加もできました。

登山届出システム「コンパス」を運用する組織として立ち上げた「山岳安全対策ネットワーク協議会」となってから 11 月に和歌山県警察、岩手県警察、2 月に山形県警察、千葉県警察と協定を結ぶことができ、ほぼ全国を網羅する形となりました。今後、登山届を「TOZANTODOKE」として国際語化し、普及啓発し、インバウンドへの対応に向けていく方針を打ち出しました。

主な実施事業は次の通りとなります。

１、資格更新研修会を実施した。
２、職能別資格検定試験を実施した。
３、広報委員会より会報（広報誌）を発刊、秋に 1 回発行した。
４、山と自然ネットワーク「コンパス」（登山届・下山届システム）普及事業を山岳安全対策

ネットワーク協議会として実施していった。山岳四団体は、日本山岳会、日本山岳・スポーツクライミング協会、日本勤労者山岳連盟および本協会から構成される。

５、上高地アルプス山荘の業務提携会社との連携で営業黒字化に達した。

６、国際山岳ガイド連盟（IFMGA)、国際山岳救助委員会（ICAR)、国際マウンテンリーダー連盟（UIMLA）とのスタンダードの共有、連携、交流事業などを含め、総会にリアルで参加することができた。

７、国際山岳ガイド連盟の総会（スロバキアでの開催）に参加した。

８、国際山岳救助委員会の総会（スイスでの開催）に参加した。

９、国際マウンテンリーダー連盟の総会（クロアチアでの開催）に参加した。

１０、IML（国際マウンテンリーダーハイキング・トレッキングガイド）の資格者は、令和６年3月31日段階で94名になった。

１１、登山ガイド育成学校の第２期生　生徒10名が在籍し、8名が修了した。

４年間におよんだ新型コロナウイルス感染症の影響は、多くの事業を縮小いたしましたが、本来業務に戻ることができるようになりました。

令和３年７月より始まったハイキング・トレッキング分野のガイドの国際組織である国際マウンテンリーダー連盟（UIMLA）の認定研修は、当初の目標には達していないが、順調にIML資格の存在が認識され始めてきました。インバウンドの需要に応えるべく、情報発信に力を注いでいます。

継続して作業を続行しているガイドレシオ、職能範囲の見直し、検討について登山ガイド分野で発表し、新たに川でのアクティビティ（川歩き、など）を盛り込みました。

積み残しとなってしまった課題は､公的資格化に伴う諸問題､職能別資格検定試験の実施方法、各種教本の見直しおよび整備は、翌年度に注力し進めています。

令和5年度に実施する予定でありました資格更新研修申し込みのオンライン化は、令和6年度から運用開始となる運びとなりました。それに伴い、協会ホームページのリニューアルも実施いたします。

以上

代表理事　理事長　　武川　俊二